

今後の課題

廃棄物・リサイクル対策は我が国における喫緊の課題であり、その解決に向けて各種施策を適切に組み合わせ、活用することにより、経済社会システムの在り方や国民のライフスタイルそのものを変革していくことが強く求められている。

このため、規制的な手法を中心として、これまでも様々な対策が実施され、一定の効果を挙げてきたところではある。

しかしながら、未だ多くの課題が残されていることも事実であり、その解決のためには更なる対策を実施していかなければならない段階に来ているといえる。

特に、経済的手法、なかんずく経済的な負担を課す措置は、市場メカニズムを通じて、事業者や国民の行動様式を環境負荷の少ないものに誘導していく新しい政策手法として、その効果が期待されている。また、環境産業を活性化させ、経済発展のポテンシャルを高めるといった効果も期待される。

循環型社会形成推進基本法では、その第 23 条において、経済的負担措置についての導入に向けた道筋が明らかにされている。

さらに、同法において、廃棄物・リサイクル対策の優先順位として、

- 1) 廃棄物等の発生抑制
- 2) 循環資源の再使用
- 3) 循環資源の再生利用
- 4) 循環資源の熱回収
- 5) 適正処分

が定められた。

廃棄物・リサイクル対策において経済的負担措置を活用する際には、上記の政策目的にどのような効果をもたらすかという点を明らかにしていくことが重要である。

このため、環境庁では、この検討会を設置し、廃棄物・リサイクル対策における経済的手法の活用の在り方についての検討を行うこととした。

この検討会では、平成 13 年 1 月に環境省が設置され、廃棄物・リサイクル対策を一体的に実施する新たな体制が整備されることを見据え、年内に上記論点を体系的に整理し、これを新体制に引き継ぐとともに、循環型社会形成推進基本計画の議論のベースとして活用できるように取りまとめることを念頭に置いて、検討を行った。

この検討会の検討結果に加えて、さらに今後、具体的な経済的手法の導入に当たっては、以下の点について検討を深めることが必要であろう。

- 1) 循環型社会形成推進基本法で明らかにされた対策の優先順位ごとに、最も効果的な政策ツールを選択し、組み合わせることができるよう、各政策手法の具体的な設計を行い、既存の導入事例の成果も含め、対策効果の分析を進めること
- 2) 個別の品目ごとに最も効果のある対策を打っていくために、個別品目の流通方法や廃棄の形態等の実態調査を進め、シミュレーションなど定量的な分析を進めること
- 3) 我が国の経済や国民生活にどのような結果を与えるかについて、定量的な分析を含めて検討を行い、その結果をわかりやすく示すこと

この報告書が、循環型社会の形成に向けた国民的な議論を深める一助となることを期待する。